

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F(〒160),
TEL.(03)344-1701-3

Mar. 1978 No. 2

—昭和53年度 事業計画決定—

—研究助成・事業助成の公募開始—

(財)トヨタ財団では去る3月15日第12回理事会を開催し、概略下記のと通りの昭和53年度事業計画を決定しました。

1. 国内の研究に対する助成

(1) 研究助成

「交通安全、生活・自然環境」「社会福祉」「教育・文化」の3領域を対象として、現代社会が抱えているさまざまな問題の解決に寄与し得る社会性のある研究に重点をおき、主として自然科学的研究に対して助成する。

(2) 成果発表等助成

当財団の助成による研究成果を広く社会に公表するために必要な費用に対して助成する。

2. 事業に対する助成

(1) 国際学術研究集会助成

日本で開催される国際的な学術研究集会に参加する発展途上国の研究者等に対して、旅費・滞在費を助成する。

(2) 出版促進プログラム助成

アジア諸国の文化・社会・歴史等に関する現地の作家・専門家の著わした書物を日本に紹介するための出版事業を促進するため、それらの翻訳料について助成

する。

3. 国際部門に対する助成

主として発展途上国を対象として、時代の要請に対応した課題をとりあげ助成する。これまで試験的に行なってきたものを本年度より軌道にのせて実施する。

4. 社会科学国際フェロシッププログラム助成

(財)国際文化会館が運営する標記のプログラムに対して助成する。(以上)

これらに対しての昭和53年度助成金額は合計4億5千万円が予定されており、その内訳は下表のとおりであります。なお、昭和52年度の助成計画額は3億9千万円であり、今年度は6千万円の増加ということになります。

以上の昭和53年度事業計画に基づき、1-(1)研究助成および2-(1)国際学術研究集会助成の公募が来る4月3日より開始されることとなりました。公募期間はいずれも5月31日までの2ヶ月間となっております。

研究助成は今年度で4度目を迎えることとなりました。これまでの3年間の経験の上に立って、当財団にふさわしい助成のあり方を追求し、今年度は新たに「予備的研究」への助成を積極的に考慮することとしました。「予備的研究」を通じて、優れた研究計画がじっくりと煮詰められ、その中から、本格的な助成対象が育ってくればというのが一つの願いです。

国際学術研究集会助成は昨年からは「事業助成」の名称で始められたもので、ほぼ昨年度に準じた助成を行なっています。以上の今回公募します2件の応募要項は、概略本紙3頁に紹介するつもりですが、詳細につきましては財団事務局にお問い合わせ下さい。御要望あり次第、応募要項および申請書をお送り致します。

昭和53年度 トヨタ財団 助成計画額内訳表

項目	金額(千円)
助成金総額	450,000
1. 国内の研究に対する助成	290,000
(1) 研究助成	270,000
(2) 成果発表等助成	20,000
2. 事業に対する助成	30,000
(1) 国際学術研究集会助成	20,000
(2) 出版促進プログラム助成	10,000
3. 国際部門に対する助成	100,000
4. 社会科学国際フェロシッププログラム助成	30,000



研究助成の今後のあり方を求めて

—助成研究報告会の開催—

当財団の研究助成もすでに3年目を迎え、助成研究の成果もそれぞれにまとまりつつあります。これらの成果を広く関係者にお聞き頂き、その中から今後の研究助成のあり方を模索していくことを目的に、今年度は3回の報告会を計画しました。第1回は昨年12月4日、第2回は本年2月4日に、いずれも国際文化会館講堂で行なわれました。第3回は3月25日に同じ場所で行なわれる予定です。

第1回目は「環境のモニタリング手法」のテーマのもとに次の4件の報告がなされました。

1. 環境変化が大気中のCO₂とSO₂の安定同位体比(¹³C/¹²C, ³⁴S/³²S)および濃度に及ぼす影響の研究
代表者 岡山大学温泉研究所教授 酒井 均
2. N₂Oの地球環境化学
代表者 東京工業大学理学部教授 田中郁三
3. 生体試料による環境汚染防止の研究
代表者 旭川医科大学教授 福山裕三
4. 水文循環に及ぼす都市化の影響——筑波研究学園都市および周辺地域の場合——
代表者 筑波大学地球科学系教授 市川正巳

それぞれに相当専門的な内容を伴う報告でしたが、環境汚染・環境破壊に対しての化学・医学・水文学のそれぞれの立場からの取り組みが報告され有意義な報告会となりました。

第2回目は、「社会福祉の地域的課題—沖縄を事例として」のテーマのもとに次の3件の報告が行なわれました。

1. 沖縄農村の変容過程とイノベーション受容構造の研究
代表者 慶応義塾大学文学部教授 宇野善康
2. 青年のUターン現象の心理学的研究
代表者 東京都立大学人文学部教授 訖摩武俊
3. 沖縄離島住民の保健医療情報の収集・評価ならびに

その対策に関する研究

代表者 琉球大学保健学部教授 杉浦正輝

なお、この報告会では、上記の研究報告に先立ち、沖縄のかかえている社会的諸問題に関する基礎的な理解を得るため、(財)沖縄地域科学研究所長 真栄城守定氏より「沖縄の生活基盤と福祉課題」と題する特別報告がなされました。この報告会には、大学関係の研究者以外にも沖縄県庁その他の沖縄関係者が多数参加され、活発に意見が述べられました。

これらの報告会は、単に研究成果の報告の場にとどまらず、専門を異にする研究者相互や、共通の関心を持つ者相互の人的交流の機会としても有意義なものとしていきたいと願っております。なお、第3回目の報告会は「日本とアジア諸国の学術交流の課題——3つの国際共同研究を通して——」のテーマで計画されております。真に国際間の相互理解に寄与し得る学術交流とはどのようなものであるかを、具体的な事例を通して再検討したいと考えております。

第1回報告会で説明する酒井均教授



第2回報告会で質問する平良正夫氏(沖縄県企画調整室長)





〈研究助成・事業助成公募の概要〉

4月3日(月)から公募を開始いたします研究助成、事業助成（国際学術研究集会助成）の概要について、簡単な紹介を行ないます。詳しくはそれぞれの応募要項によってください。

〈研究助成の概要〉

1. 助成の主旨：今年度は、これまでの実績を踏まえ、さらに新しい展開を期して、現代社会が抱えているさまざまな問題の解決に寄与し得る社会性のある研究を重視して助成いたします。また、従来の経験に鑑み、幅広く独創的あるいは試行的な研究の推進を計るため、今年度は予備的研究への積極的な助成を考えております。

なお、ここでいう研究とは、自然科学を主とし、あわせて人文・社会科学を含めた広い意味での研究をいい、個人研究・共同研究（国際共同研究を含む）のいずれでも構いません。

2. 助成の対象：営利を目的として行なう研究、すでに完了している研究、集会の開催や海外出張等のみを目的とした研究を除く下記三領域の研究を対象とします。申請者の資格は問いません。

「交通安全、生活・自然環境領域」

- より安全で快適な交通環境の実現に資するための研究。
- 人間が住むにふさわしい生活環境を確保し、長期的な視野にたって自然環境の保全・活用を計っていくための研究。

「社会福祉領域」

- 社会生活に不安を与える諸要因を除去し、質の高い社会生活を創出するために必要な研究。
- 医療・労働・老令化対策、障害者対策、社会保障等のいわゆる社会福祉について、そのあり方と実現の方策を追求するための研究。

「教育・文化領域」

- 現代の社会に適応した学校教育および家庭・職場・地域社会等での教育のあり方とその実現の方策を追求するための研究。

○伝統的な文化の保護・活用のあり方、国際的な文化交流のあり方、生活様式の変化に即応した日常文化のあり方など、現代文化に係わる諸課題を探求するための研究。

3. 助成金額、期間：

- (1) 昭和53年度の助成金総額は2億7,000万円程度です。
- (2) 助成期間は昭和53年10月15日より1年間とします。

4. 助成金の使途：機械・器具・備品費、国内・外の旅費、資料費、研究協力者・補助者謝金、その他消耗品費を含めることができます。ただし、運営に必要な費用（例えば代表申請者または共同研究者の人件費および一般管理費）を含めることはできません。

5. 報告の義務：助成金の受領者には、助成期間の中間および終了後に、研究の経過、結果、会計につき当財団に報告していただきます。

〈事業助成(国際学術研究集会助成)の概要〉

1. 助成の主旨：日本で開かれる国際的な学術研究集会に発展途上国の研究者・専門家が参加できる機会を増やすことを目的として、発展途上国からの参加者の旅費および滞在費を援助いたします。

2. 助成の対象：生活・自然環境、社会福祉、教育・文化の各領域に係わる有意義でしかも十分な対話ができる規模の集会で、かつ応募要項に定める条件を満すものとします。

3. 申請者の資格：当該学術集会の責任者に限ります。

4. 助成金額：助成金総額は約2000万円です。

5. 助成金の使途：発展途上国の研究者・専門家が会議に参加するための旅費および滞在費に限ります。

6. 報告の義務：助成金の受領者には、事業終了後に、成果および会計について当財団に報告していただきます。

〈申請手続および選考方法〉

研究助成、事業助成とも下記の通りです。

1. 応募方法：当財団所定の申請書に必要事項をご記入のうえ、当財団宛書留にてご送付願います。（申請書

（8ページに続く）



国際部門の助成活動について

国際助成主査 岩本一恵

寄付行為にありますように、トヨタ財団の助成活動は国内だけでなく、海外諸国、特に発展途上国も対象とします。この後者に関する助成活動を国際部門が担当しています。しかし国際助成を行なうためには十分な準備とそれなりの下部構造（海外から送られてくるたくさんの手紙や申請書や来訪者に対応できるような人的、物的構成）が必要です。また、ともかく少しずつでも活動しながら国際助成活動とはどんなことかを現実的に体験することも必要です。

そこでまず1年目は、助成財団が活発な活動を行なっている米国とヨーロッパ諸国の財団について、助成活動の実際と知恵を調べてみることにしました。2年目はそれを踏まえて下部構造を少しずつ準備しつつ、年度末には数件の試行的助成をしました。この時ヨーロッパの助成対象者と行なった交渉は、異文化の人々との交渉のし方に一つの示唆を与えてくれるものでした。3年目、すなわち昭和52年度は、発展途上国の中でも地理的に近い東南アジア諸国に赴き、現地の人々の声を聞き、状況を目のあたりにし、多くの知己を得て来ました。知己にはやや保守的な人も、やや進歩的な人もおり、行政官、大学教授、農村の生活水準向上に努力しているボランティア、等いろいろな人々がいます。国際助成活動を行なう財団にとって、現地に信頼できる知己をたくさん持つことは、助成活動の質の向上のためにも、バランスのとれた視点を保つ上でも重要なことです。例えば一通の手紙がある国から来て、「農村開発のための調査をしたいので研究費を援助して欲しい」と言って来て、その調査研究が本当の意味でその国の将来に貢献するかどうか、調査研究を行なう人(申請者)はその国ではどのように評価されているのか、については、その国の情報を持っていないければ判断が非常に難しくなります。適確な関連情報がもらえる知己をどのくらい持っているかがかかめとなる所以です。なお、この時の東南アジア諸国への

出張の際には、日本人であるためかなりの批判を受けました。しかし、おさなりの応待ではなく、批判を率直に聞かせてもらったことはいろいろな意味で幸いでした。

昭和52年度の助成活動も試行的でしたが、合計12件の助成を行ないました。詳しい事は次頁の表にあります。これらの試行を通して申請と審査の過程がしだいに形づくられました。現時点での概要を次に紹介します。

1. 申請は、生活・自然環境、教育・文化、社会福祉、等財団の助成対象分野に関するプロジェクトであることが必要です。
2. 原則として、次の事項は助成の対象となりません。
事業の資本財への投資。建物、機材、基本財産への寄付金。博物館および図書館の展示物および資料の購入費。組織や機関の定常予算。プロバガンダ活動。政治活動。宗教活動。機関または団体に所属しない個人に対する助成、等。
3. 先進国からの申請者は、日本人の研究者と協力して共同研究チームをつくり、トヨタ財団国内部門へ申請することが望めます。（国内部門では国際共同プロジェクトにも助成します）
4. 発展途上国からの申請者は、次の点を明確に英語で記した簡潔な手紙をまず最初に提出することが望めます。（定形の申請用紙はありません。また、締切日也没有ありません）

プロジェクトの目的。そのプロジェクトを現在行なうことの必要性。主な共同研究者とその履歴。申請者が研究を行なうにあたり利用することができる組織、設備、資料。プロジェクトのどの段階に対して財団からの助成が必要か。プロジェクト予算総額の見積り。財団に申請していない費用はどう調達する予定か。

なお、申請者は申請プロジェクトを行なう機関のしるべき責任者から申請についての承認を得る必要があります。

5. 審査は選考委員会によって慎重かつ厳正に行なわれます。選考委員会では、財団職員によって調査の行な



われた助成申請を検討します。財団職員は次の点に関する調査を行ないます。（調査は普通6ヶ月ぐらいかかります）

申請プロジェクトはどんな必要性に応えようとしているか。その必要性に応えるための研究が過去および現在他にあるか。期待される結果を達成する上での申請者の能力。申請されたプロジェクトの適切性。関連グループの協力が得られる保証。時期的な適切性。現在および将来他の機関から助成を得る可能性。

なお、この調査中に財団職員は申請者に直接会って話を聞き、可能な場合は研究機関や研究現場も訪ねます。調査にあたって財団職員は外部の専門家の意見を

聞き、参考として選考委員会に提出します。

6. 財団は非常に多くの申請を受け取ります。助成可能な資金額は限られていますので、申請者は他の資金調達の可能性へも同時に働きかけることが望まれます。

ここで、今年度の国際部門助成の対象に決定したプロジェクトにつきまして簡単にご紹介を致します。

下表のプロジェクト番号1. 2. 3. はそれぞれの国で現地の人々からなるチームが同時平行して行なっているプロジェクトで、農村調査と政策研究が中心です。各チームは定期的に意見を交換しながらプロジェクトをす

〈昭和52年度国際部門助成決定一覧〉 合計12件 60,010千円

1. 農村—都市関係：地域開発の理論と戦略についてのアジアの場合の展望	マレーシア科学大学	カマル・サリ	4,760
2. 農村—都市関係：地域開発の理論と戦略についてのアジアの場合の展望	マルガ研究所(スリランカ)	S.P.E.セナラトナ	4,760
3. 農村—都市関係：地域開発の理論と戦略についてのアジアの場合の展望	経済社会開発局(タイ)	ピシット・P	4,760
4. 第7回アジア歴史家国際協会会議	チュラロンコン大学(タイ)	カセム・S	1,100
5. 東南アジアの未開発植物資源の調査研究	ニューヨーク植物園	コヤマ・テツオ	11,880
6. 環境法国際情報システム・プログラムへの日本の環境法例の組み込み	環境研究基金(西独)	W.E.ブルヘネ	1,520
7. インドネシアにおける社会科学開発努力の研究——国際的学術交流と技術援助の観点から	オーストラリア国立大学	J.フォックス	8,680
8. 東南アジア稲作村落比較フィールドワーク	フィリピン大学	L.E.バウゾン	3,090
9. 東南アジア歴史プロジェクト	マレーシア科学大学	シャーローム・アーマツ	5,000
10. 「人口統計学の諸方法と資料」のタイ語への翻訳	マヒドン大学(タイ)	ブーンラート・L	1,730
11. タイにおける地方の指導者とコミュニティ活動の研究	タマサート大学(タイ)	ナロン・S	2,980
12. 価値観の変化とその経済構造への影響	OECD (フランス)	J.ルスルヌ	9,750



めています。

4. は発展途上国が中心となって開催した国際学術会議です。

5. は現地探査、標本研究、実験によってこの調査研究を進めながら同時に東南アジアのこの分野の少壮研究者を育成し、またこの分野の国際的研究協力網づくりを促進しようとするものです。

6. は国際的環境法例検索システムへ日本の環境法例を組み込み、その国際的利用を可能にしようとするもので、昨年度からの継続プロジェクトです。

7. はインドネシアの社会科学開発努力への外国援助(日本からの援助も含まれます)についての分析と評価を体験に基づいて試みるものです。

8. は東南アジアの4ヶ国の研究者がそれぞれの隣国の村落を共同調査し、稲作社会の近代化過程についての洞察を深めようとするものです。

9. は東南アジアの人々の手で自分達の歴史を書こうとするもので、各国の大学その他で利用されることをねらいとしています。各国チームは定期的に意見を交換しながらプロジェクトを進めます。

10. は大学生、大学院生のための人口統計学のタイ語の教科書づくりです。

11. は農村指導についてのインタビュー調査で、

12. は昨年度からの継続プロジェクトで、将来予測です。

以上がこの3年間の活動のあらましですが、今後ともさらに試行錯誤が必要であろうと思われます。国際部門の助成活動には、文化を異にする人々を対象としていることへの配慮や政治情勢その他の国際情勢への不断の注意が必要です。また、助成活動が発展途上国の人々にとって押しつけになったりすることや自助努力に悪影響を与えたりするようなことは避けられなければなりません。このように種々の難しさが内包されていますが、その難かしさを少しずつでも乗り越えていくためにはやはり、人と人との信頼関係が基本となりましょう。そして助成対象者と財団は両者で1本の苗木を育てて行くように互いに関わり合うことが望ましいように思われます。

助成研究インタビュー ② 口羽益生教授

「ある学術交流の試み」

昭和51、52年度の助成になる「稲作村落の国際比較」研究は、2ヶ年にわたって日本と東南アジア4ヶ国(フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア)における稲作社会の特殊性を、特に共同体のあり方という観点を中心に調査・研究しようとするものである。

研究チームは各対象地域の研究者を含む、国際的・学際的なチームであり、日本と東南アジア4ヶ国の研究者が相互のフィールドを交換し共同で研究しようとするところにこの研究の大きな意義が見出される。

以下は、この研究を中心になって進めておられる口羽益生教授を龍谷大学の研究室にお訪ねしてお聞きしたものである。

———昨年夏は東南アジアの4人の研究者も加わって日本の三ヶ所の農村を調査されたわけですね。言葉の問題とか色々困難なことも多かったと思いますが、大変成功だったそうで私どもも喜んでいるんです。

〈口羽〉4人の研究者とも非常に熱心に調査に参加されましたね。終り頃、私がクタクタになって「もうブッ倒れそうだ」と言いましたらね、「おまえが倒れたら、俺たちがやる。」と言ってくれまして、大変な張り切りようで強行スケジュールをこなしてくれました。あちらに帰られてから非常に感謝されたお便りをいただきました。

———日本の研究者が向うの農村を調べるのはよくあると思うのですが、向うの方がこちらの農村を調査するというのはめずらしいことなのでしょうね。

〈口羽〉私の知る限りでは例がないようですね。多少の試みは名古屋の研究グループであったように聞いておりますが、一緒に調査するというよりは、日本の人がフィールドサーヴェイをやっておいて、むこうの人が来た時に案内するというやり方だったようです。これでは不十分なので、私どもは一緒にフィールドワークをやり、インタビューをやり、それを踏まえてディスカッションを



するという形を目指したわけです。

———このような学術交流の試みをお考えになった契機は何なのですか。

〈口羽〉 一昨年春に「東南アジア諸国と日本の文化交流に関する国際シンポジウム」というのが国際交流基金の主催で開かれまして、この時東南アジア諸国から優れた研究者が多数来られたのです。その時、向うの方たちが日本の調査をしたいと強く希望されるんですね。日本人ばかりが東南アジアへ行っているが、向うの方は日本の調査をほとんどやってない。これではあまりに不公平なわけです。そこで、今まで東南アジアを一緒に研究してきた人達と相談して、ひとつこちらで受入れ準備をして、やってみようじゃあないかということになったんです。そこでトヨタ財団に申請しましたら、一回でパスしたものでびっくりしたんですけど、向うの方もこんなに早く希望が実現するとは思ってなかったんじゃないですか。

———皆さん大変若い方で、専門もさまざまですね。

〈口羽〉 東南アジアの有能な研究者は皆大変若くて重要な地位につくのです。45才くらいになるともう学長補佐なんかになりまして大変忙しく、長期的に外国に調査にでかけるのは難しいのです。実質的に研究に参加できるのは、その次の世代が中心になるんです。

専門分野について言いますとね、「学際研究」がもっとも進んでいるのは「地域研究」なんです。地域を知るためには自然も歴史も社会も政治も知らないといけません。それをやらないととんでもない解釈の間違いをしたりします。たとえば、農村で重要なのはその国の農業政策なのですが、人類学と社会学の人だけで農村調査をやりますとその点を見落とし勝ちです。農業経済の方が加わるとそういう点は敏感に見るわけです。また歴史の方がいないと歴史的な発展とい

うことを見落としやすいですね。そんな経験があるものですから、地域研究は学際的にやらねばならないと思うのです。

その点でも今回は日本の研究者と東南アジアの研究者を含めて、専門分野の選択は非常にうまくいったと思います。

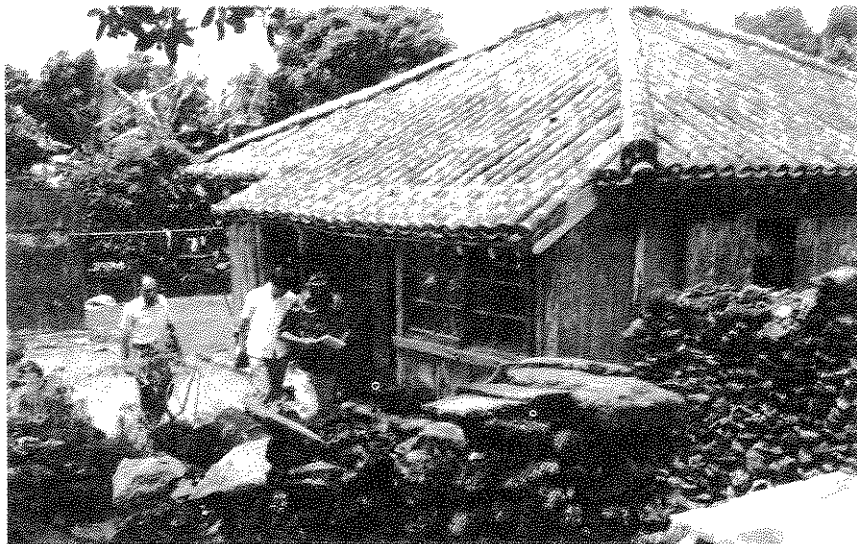
———あちらの研究者について簡単なプロフィールの紹介をお願いします。

〈口羽〉 プラサートさん (Prasert Yamklinfung, タイ、46才) はチュラロンコン大学の社会学の教授です。4人のうちでは一番年配で、どうかと思ったのですが、結局一番良く日本の村の性格を理解できたのはこの方ではないでしょうか。沖縄での収穫祭の踊りの時には、無心に村人の中に融けこんで踊りだす。非常な人気者でして、見ていても、うらやましいくらいでした。

バウゾンさん (Leslie E. Bauzon, フィリピン、34才) はフィリピン大学の史学科の教授で農民史の研究者です。この人が日本人に認められたのは先程の国際シンポジウムの時です。若い方ですけど、フィリピンの学界を背負って立つ人だろうとの評判があります。

ブディサントソさん (Budhisantosa Subur, インドネシア、40才) はインドネシア大学人類学のナンバー2なんです。インドネシアで調査をしてきた方は皆知っている

沖縄 祖納での調査風景(右端がバウゾン教授、左端がプラサート教授)





はずです。先述のシンポジウムの折、京都見物に行く途中の新幹線で同席しましてね。日本を調査したい、カウンターパートになってくれ、としきりに私に言うんですよ。それがこうして実ったわけですね。

フレデリックスさん (Leo J. Fredericks. マレーシア、36才) はマラヤ大学で農業経済を専攻している方です。私もマレーシアで一緒に仕事をした経験があります。大変有能な方で、昨年調査を終って帰られて、すぐ経済学部長代理になりました。

———これからの研究スケジュールはどうなっておりますか？

〈口羽〉 調査票の集計が終って、こちらで今レポートの作成を行っておりますが、向うの方たちも各自で分析するから集計結果を送って欲しいと言っていますので、各自に送る予定です。それぞれ専門を異にしていますから、いろんな解答がでるだろうと楽しみにしております。

今年度の調査は7～9月を中心に4ヶ国の農村調査をします。あちらの4人の方がそれぞれの国で調査の受け準備をしてくれています。調査票の設計は昨年日本で使ったものを参考に、こちらで原案を作り、それを向うに送って彼等の意見を聞いてまとめることにしています。

今年の調査が終りデータがまとまりましたら、それをもとに各研究者ごとに論文をまとめます。その段階で国際的なシンポジウムを開きたいと思っています。そのあと、これをさらに編集して一冊の本として刊行する予定です。具体的な出版の形式や編集方針については、一応の原案は持っていますが最終的には未だ決めてません。日本語では読者層に限られますので英文で出したいと考えております。共同研究者達の要求水準が非常に高く、「良いものを作れ」と励まされていますので、大変です。

———本日はどうもありがとうございました。優れた研究成果がまとまりますとともに、日本と東南アジアの人々との国際的な理解が深まりますことを私どもも大いに期待しております。(文責、山岡)

(3ページより続く)

は4月3日以降当財団にご請求下さい)

2. 公募期間：昭和53年4月3日(月)～5月31日(休) (当日の消印のあるものは有効です)

3. 応募書類申込・送付先

〒160 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

新宿三井ビル私書箱236号(電話03(344)1701)

財団法人 トヨタ財団

研究助成係または国際学術研究集会助成係

4. 選考方法：研究助成・事業助成それぞれに下記の選考委員会において慎重厳正に選考のうえ、10月上旬の理事会にて決定いたします。

研究助成

交通安全、生活・自然環境選考委員会

(委員長 浅田 孝)

社会福祉選考委員会

(委員長 大島正光)

教育・文化選考委員会

(委員長 天城 勲)

事業助成

事業助成選考委員会

(委員長 林雄二郎)

〈編集後記〉

トヨタ財団レポート第2号をお届けします。年度末である3月は、次年度の事業計画の決定や研究助成・事業助成の公募準備で事務局にとっては毎年多忙な月となります。そのような中であわただしく作成しましたのが本レポートです。これを通して財団活動の内容をより一層理解いただければ幸いです。

今号では国際部門助成に関してやや詳しい紹介をしました。この部門の活動はこれまで試験的に行っていたため、また対象が主に国外であるため、ほとんど国内向けの紹介は致しておりません。しかし昭和53年度からは本格的な活動を予定していますので、一応のとりまきの紹介を行なったものです。国際的な助成活動を推進するためには多くの克服していきべき課題がありますが、申広く関係者の皆様の助言を得つつ、民間財団ならではの活動が展開できればと願っております。

トヨタ財団レポート No.2

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

発行日 1978年3月25日

発行所 財団法人 トヨタ財団

(編集担当 山岡 義典)